

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,987,350	流動負債	4,042,608
現金及び預金	2,827,849	支払手形及び買掛金	3,145,480
受取手形及び売掛金	5,784,881	未払法人税等	87,051
棚卸資産	2,530,947	賞与引当金	31,079
繰延税金資産	97,399	役員賞与引当金	28,710
その他	754,691	その他	750,288
貸倒引当金	△8,416	固定負債	118,062
固定資産	11,157,311	退職給付引当金	50,226
有形固定資産	8,358,956	役員退職慰労引当金	67,836
建物及び構築物	3,172,990		
機械装置及び運搬具	2,710,902		
工具器具備品	110,781		
土地	2,321,736	負債合計	4,160,670
建設仮勘定	42,548	(純資産の部)	
無形固定資産	41,399	株主資本	18,986,790
投資その他の資産	2,756,956	資本金	3,018,648
投資有価証券	1,774,713	資本剰余金	2,769,453
長期貸付金	39,569	利益剰余金	13,203,938
繰延税金資産	246,657	自己株式	△5,248
前払年金費用	338,269	評価・換算差額等	△2,800
その他	386,005	その他有価証券評価差額金	226
貸倒引当金	△28,256	為替換算調整勘定	△3,026
		純資産合計	18,983,991
資産合計	23,144,661	負債及び純資産合計	23,144,661

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,767,555
売 上 原 価		18,015,075
売 上 総 利 益		3,752,479
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,920,707
営 業 利 益		1,831,772
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,910	
受 取 配 当 金	3,840	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	188,096	
賃 貸 料 収 入	53,388	
原 子 力 立 地 給 付 金	52,557	
そ の 他	11,566	318,358
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,705	
固 定 資 産 除 却 損	96,541	
為 替 差 損	132,983	
賃 貸 料 収 入 原 価	25,852	
そ の 他	4,384	268,464
経 常 利 益		1,881,666
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,411	3,411
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,885,077
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	552,392	
法 人 税 等 調 整 額	106,259	658,651
当 期 純 利 益		1,226,425

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,018,648	2,769,453	12,265,212	△5,227	18,048,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△287,699		△287,699
当期純利益			1,226,425		1,226,425
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	938,727	△21	938,706
平成20年3月31日残高	3,018,648	2,769,453	13,203,938	△5,248	18,986,790

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	365	△8,571	△8,207	18,039,878
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△287,699
当期純利益				1,226,425
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△138	5,545	5,407	5,407
連結会計年度中の変動額合計	△138	5,545	5,407	944,113
平成20年3月31日残高	226	△3,026	△2,800	18,983,991

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。

(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。

OOZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具器具備品	5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,009千円減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,432千円減少しております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社および在外関連会社の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

2) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

21,275,741千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式

20,559,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,399	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

IV 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	124,769千円
貸倒引当金	13,231千円
未払事業税	13,275千円
役員退職慰労引当金	26,976千円
未実現利益消去	46,539千円
その他の他	147,975千円
繰延税金資産合計	<u>372,764千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△19,334千円
その他の他	<u>△9,375千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△28,709千円</u>
繰延税金資産純額	344,056千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	97,399千円
固定資産－繰延税金資産	246,657千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	39.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%
評価性引当額	△3.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08%
住民税均等割等	0.59%
持分法投資利益に対する税効果未認識額	△3.04%
その他	<u>△0.23%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.94%</u>

V リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)
取得価額相当額	67,473	11,023	78,496
減価償却累計額相当額	46,074	10,288	56,363
期末残高相当額	21,399	735	22,133

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	11,439千円
1年超	10,694千円
合 計	22,133千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	26,178千円
減価償却費相当額	26,178千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

VI 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 923円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 59円68銭 |

VII 退職給付制度に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

退職給付債務	△1,441,274千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,708,177千円
小計	266,903千円
未認識数理計算上の差異	21,140千円
連結貸借対照表計上額純額	288,043千円
前払年金費用	338,269千円
退職給付引当金	△50,226千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

勤務費用	76,886千円
利息費用	28,688千円
期待運用収益	△22,806千円
数理計算上の差異の費用処理額	△31,657千円
確定拠出年金拠出金等	67,809千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	174,773千円
臨時に支払った割増退職金等	47,886千円
退職給付費用	341,578千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年（注）

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時的制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	179,462,912千円	56,218,006千円
年金財政計算上の 給付債務の額	167,432,336千円	55,648,959千円
差引額	<u>12,030,576千円</u>	<u>569,047千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
2.05%	0.99%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高36,202,838千円(剰余金48,802,460千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,049,558	流動負債	3,855,576
現金及び預金	2,305,286	支払手形	2,019
受取手形	48,299	買掛金	3,205,153
売掛金	5,473,610	未払金	182,588
商品	4,492	未払費用	256,673
製品	877,158	未払事業所税	10,490
原材料	399,576	未払消費税等	80,289
仕掛品	590,671	未払法人税等	30,108
貯蔵品	501,967	預り金	61,324
前払費用	15,636	役員賞与引当金	25,000
繰延税金資産	67,625	設備支払手形	1,850
関係会社預け金	680,798	その他	83
未収入金	49,327	固定負債	110,782
その他の他	42,113	退職給付引当金	44,446
貸倒引当金	△ 7,000	役員退職慰労引当金	66,336
固定資産	10,312,480		
有形固定資産	7,951,338	負債合計	3,966,358
建物	2,792,608	(純資産の部)	
構築物	204,371	株主資本	17,395,680
機械及び装置	2,569,331	資本金	3,018,648
車両運搬具	9,112	資本剰余金	2,769,453
工具器具備品	104,736	資本準備金	2,769,453
土地	2,228,632	利益剰余金	11,612,828
建設仮勘定	42,548	利益準備金	392,948
無形固定資産	39,674	その他利益剰余金	11,219,880
ソフトウェア	18,924	固定資産圧縮積立金	29,304
施設利用権	20,750	別途積立金	5,226,034
投資その他の資産	2,321,468	繰越利益剰余金	5,964,542
投資有価証券	12,510	自己株式	△ 5,248
関係会社株式	1,520,866		
関係会社出資金	197,940		
従業員長期貸付金	39,209		
破産債権等	1,051		
長期前払費用	7		
繰延税金資産	178,197		
前払年金費用	338,269		
その他	61,675		
貸倒引当金	△ 28,256	純資産合計	17,395,680
資産合計	21,362,038	負債及び純資産合計	21,362,038

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,748,165
売 上 原 価		17,402,533
売 上 総 利 益		3,345,632
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,782,405
営 業 利 益		1,563,227
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,109	
受 取 配 当 金	112,708	
賃 貸 料 収 入	66,629	
原 子 力 立 地 給 付 金	52,557	
そ の 他	20,962	254,966
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,019	
固 定 資 産 除 却 損	93,758	
為 替 差 損	132,496	
そ の 他	3,873	234,146
経 常 利 益		1,584,046
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,411	3,411
税 引 前 当 期 純 利 益		1,587,457
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	440,472	
法 人 税 等 調 整 額	104,439	544,910
当 期 純 利 益		1,042,546

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年3月31日残高	3,018,648	2,769,453	392,948	37,281	5,226,034
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮 積立金の取崩				△ 7,976	
当期純利益					
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 7,976	-
平成20年3月31日残高	3,018,648	2,769,453	392,948	29,304	5,226,034

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株主資本合計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	5,201,718	10,857,980	△ 5,227	16,640,853	16,640,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 287,699	△ 287,699		△ 287,699	△ 287,699
固定資産圧縮 積立金の取崩	7,976	-		-	-
当期純利益	1,042,546	1,042,546		1,042,546	1,042,546
自己株式の取得			△ 21	△ 21	△ 21
事業年度中の変動額合計	762,824	754,848	△ 21	754,827	754,827
平成20年3月31日残高	5,964,542	11,612,828	△ 5,248	17,395,680	17,395,680

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
総平均法による原価法
- ② 商品
個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	15年～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	3年～10年
工具器具備品	5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,998千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可

能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34,913千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		19,557,006千円
2. 関係会社に対する債権および債務	短期金銭債権残高	1,309,236千円
	短期金銭債務残高	130,446千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業収益	1,616,981千円
	営業費用	1,518,864千円
	営業取引以外の取引高	168,823千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 9,637株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	122,471千円
貸倒引当金	13,231千円
未払事業税	8,513千円
役員退職慰労引当金	26,369千円
その他	94,572千円
繰延税金資産合計	<u>265,155千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	<u>△19,334千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△19,334千円</u>
繰延税金資産純額	<u>245,822千円</u>

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車 両 運 搬 具 (千円)	工具器具 備 品 (千円)	合 計 (千円)
取得価額相当額	19,416	11,023	30,439
減価償却累計額相当額	16,158	10,288	26,446
期末残高相当額	3,258	735	3,993

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2,803千円
1年超	1,190千円
合 計	3,993千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	17,033千円
減価償却費相当額	17,033千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	(被所有) 直接45.4	兼任2人 転籍4人	金銭の預託	資金の預入	—	関係会社 預け金	680,798

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS取引のため、取引金額を記載しておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	TRW Fuji Valve Inc.	(所有) 間接20.0	兼任2人	製品、機械設備、技術の販売	営業取引 技術供与の対価 製品及び機械設備等の販売	142,512 967,836	売掛金	391,220

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び機械設備等の販売については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決めております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同興業株式会社	(所有) 直接0.47 (被所有) 直接5.27	兼任なし	原材料の購入	営業取引 原材料の購入	5,195,980	買掛金	2,197,239

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

846円51銭

2. 1株当たり当期純利益

50円73銭